

働き方改革先進都市 事業について

議員 事業の具体的な内容を尋ねる。

市長 昨年、国から委託を受けて女性の就業ニーズに関する調査を実施し、未就業女性の活躍のための戦略を策定した。これらを踏まえ、3つの具体的な事業を予定している。

出産・育児等で離職した女性の就職支援として、働く意欲や自信につながるプログラムなどを実施する。企業に対する新しい働き方の創出の支援として、既存業務を見直して短時間業務を作り出す手法などのノウハウを伝えるセミナーを開催する。また、女子生徒を対象とした早期のキャリア教育支援として、理工系の職業体験などを実施する。

これらの事業を通じて、働き方改革の先進都市を目指したい。

SDGsの取り組み

議員 「SDGsモデル都市プロジェクト」推進事業の目的と事業内容について尋ねる。

市長 このプロジェクトは、SDGs(国連加盟国が合意した持続可能な開発目標)について先進的に取り組んでいるとOECD(経済協力開発機構)が認めた、世界の10程度のモデル都市を対象としたものである。

環境や子育てなどの各分野別計画や主要な政策など、SDGsに関する強みや特色を客観的に分析・評価を行い、モデル都市間の政策対話や国連会議での発表などを通じて世界のあらゆる都市にモデル都市の取り組みを波及させることを

を目的としている。

プロジェクト参加により、洋上風力発電などの取り組みが適切に評価されることで本市の先進性を発信する絶好の機会となる。

折尾地区総合整備事業について

議員 高架下の土地の利用について、JR九州との協議状況と今後の方向性を尋ねる。

市長 折尾駅を中心に鹿児島本線や筑豊本線などを高架化する連続立体交差事業により、高架下だけでも、約1万6千㎡の空間が利用可能となる。

まちのにぎわいに資する活用を検討しているが、土地の活用は、所有者であるJR九州と協議し、合意を得る必要がある。JR九州には、地域の経済活動などへの配慮や利用計画の早期公表を要請したいとされている。

地域の声をしっかりJR九州に伝え、働きかけを強めていくとともに、まちづくりに貢献できるような活用策を検討していきたい。

官民データの活用

議員 どのように課題を抽出して計画を立てるのか。

市長 官民データ活用推進は、行政機関、民間事業者などが保有するデータを情報通信技術により最大限に活用する取り組みである。本市では、官民データ活用推進基本条例の制定を受け、全庁一丸となって推進計画の策定を進め、計画を実行していく。

課題の抽出にあたっては、保有データや各種行政手続きの棚卸しなど全庁的な調査の実施や民間有識者などの計画策定への参画によ

り、幅広く情報収集したい。

本市の特性や実情に合わせ、まずは実現可能性の高い施策を実施し、並行して、継続的に必要な施策を追加、充実させていく。

保育士の処遇改善

議員 全保育士に、毎月、処遇改善による加算額が配分されているか。

市長 平成29年度は、すべての保育士を対象に2%相当の処遇改善、副主任等にはさらに月額4万円の加算などを行うこととしている。

2%相当の処遇改善は、130の民間保育所と40の地域型保育事業所から申請があり、副主任等への加算とともに今年1月までに当該加算分を各保育所等に支給した。

職員への加算額の支給は、就業規則など諸規定の改定を終えた保育所などから順次、昨年4月に遡及して行われ、平成29年度中には支給が完了すると考えている。



放課後児童クラブについて

議員 登録児童数の増加に伴い、生活スペースの整備事業を早く計画すべき。

市長 平成23年4月に、放課後児童クラブの設置が完了した。整備にあたっては、児童一人当たりの専用区画が、国の示す基準を確保できるよう計画的に取り組んだ。

二丁の増大などから既存の施設で専用区画の確保が困難な場合には、施設の新築や増築などを適切に行った。平成30年度には、8つのクラブで増築などを行うとともに、7つのクラブで増築などための実施設計を行う。

今後、クラブの利用状況や小

学校の児童数の動向などを踏まえ、整備の必要性を判断する。

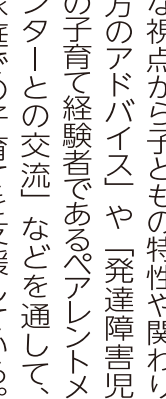
発達障害児の支援

議員 発達障害児またはその判断がつかない子どもたちへの支援について尋ねる。

市長 医療機関等の診断を受ける前の発達に気になる子どもへの支援として、各区役所での保健師等による子育て相談や総合療育センターでの親子通園などを実施している。昨年は、新たに診断前の子どもを保護者を対象に巡回相談を試行した。

また、発達障害者支援センター「つばき」では、診断前の気になる段階の子どもを含めて「専門的な視点から子どもの特性や関わり方のアドバイス」や「発達障害児の子育て経験者であるペアレントメーターとの交流」などを通して、家庭での子育てを支援している。

今後、各支援機関が持つ機能を活かし、支援を継続したい。



生活保護制度について

議員 基準額等を知らせるパンフレットを作成し市

の全ての窓口で常備し活用すべき。

保健福祉局長 生活保護制度の広報に当たっては、生活保護の仕組みや保護適用の要件を記載した「生活保護のあらまし」を各区役所の保護課、市民ロビー、広報

広聴係や市民センターに設置する

ほかホームページにも掲載している。また、生活困窮者相談窓口で保護の可能性があると判断した場合、保護課につながる連携を図っている。地域では、民生委員などが支援が必要と思われる方に、制度の周知や保護課の窓口を紹介している。

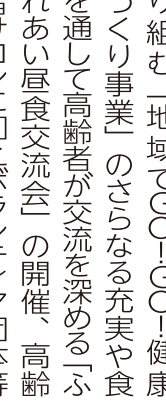
高齢者の健康づくり

議員 「生活保護のあらまし」の記載内容について、定期的な見直しの機会を捉えてさらに工夫したい。

市長 「(仮称)北九州市いきいき長寿プラン」では、高齢者自身が主体となった健康づくりや介護予防などが、身近な地域において進められることを政策の柱の一つとしている。

具体的には、市民センター等を拠点とした地域で健康づくりに取り組む「地域でGO-GO健康づくり事業」のさらなる充実や食を通して高齢者が交流を深める「ふれあい食交流会」の開催、高齢者サロンに加えボランティア団体等が行う地域交流の居場所づくり支援などである。

公的な支援と合わせて、これらの取り組みを推進し、健康で長寿の社会づくりを進めたい。



卓球ジャパンオープン 荻村杯について

議員 北九州大会の開催にあたりどのような支援を行うのか。

市長 本大会は、毎年国際卓球協会が主催するワ

ルドツアーの一つであり、国内最

高峰の世界大会である。市制55周年の記念大会として6月に総合体育館で開催される。

本市の支援としては、会場使用料の減免や大会開催に対する補助金、総合体育館の改修などを予定しており、開催都市として最大限の協力をしたい。

国内外からの選手やスタッフ、観客を温かく迎え、市民に世界トップレベルの試合を身近で観戦してもらえよう、しっかりと準備を進めたい。



AIの活用

議員 AIの有効性や将来性について考えている

市長 AI(人工知能)は、私たちが遠い未来として思い描いていたことを現実化する科学技術である。今後、人間の知性とAIが協力し、社会課題の解決に活用していくことが必要だと考える。

人手不足が深刻化する本市では、生産性の向上が喫緊の課題である。その対策として、介護ロボットの取り組みに加え、地元中小企業向けに、AIをはじめロボット、IoTを活用した生産性向上事業を開始した。

人手不足のピンチをチャンスと捉え、AI等の先端技術の実社会での活用を重視した取り組みを進めた

低所得高齢者の住宅確保

議員 低所得高齢者への家賃補助制度の創設に向けて早急に具体化するよう求める。

市長 これまで、市営住宅を住宅セーフティネットの中核と位置づけ、高齢者世帯等を対象とした住宅困窮者募集などを行ってきた。併せて、民間賃貸住宅では、高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進し、最大3割の家賃補助などを行っている。

現在、住生活基本計画(第2期)と高齢者居住安定確保計画(第2期)の策定に取り組んでいる。高齢者等の居住の安定確保のため、市営住宅の入居や管理の適正化に努め、民間賃貸住宅での低所得高齢者への支援のあり方についても検討したい。

観光振興策について

議員 中国や韓国からの観光客が増加している中、電子決済の普及に向けた取り組みを進めるべきではないか。

市長 電子決済の環境を整えることで、国内外からの観光客や地元購買客のキャッシュレスでの消費ニーズの取り込みが期待される。

昨年8月に商業者を対象に、外国人観光客とキャッシュレス決済をテーマにセミナーを開催した。また、金融機関から国際的に利用可能な電子決済サービスについて提案を受けており、商業者などとの勉強会を実施する予定である。買い物環境の整備に努め、インバウンド消費を促し、地域経済の活性化を図りたい。

小倉城での花見のマナー

議員 場所取りやごみのマナー改善など新たなルールづくりについて見解を尋ねる。

市長 昨年、場所取りは午前10時以降とするなどのルールを定めた。場所取りルールは概ね守られていたが、ごみの散乱が見受けられた。また、小倉城来訪者へのアンケート調査では、「バーベキューの煙や臭いが迷惑」「ごみが放置されている」などの意見があった。

そこで、今年は、火気使用が可能なエリアを南側の松の丸広場に限定する。また、巡視員を配置するなど、マナーやモラルの啓発に取り組む。来年以降のルールづくりは、今年同様の状況などを踏まえ、検討していきたい。



下水道展について

議員 子どもたちや海外かららうよう取り組むべき。

市長 今年7月に開催されるから4万人以上の来場を見込んでいる。

子どもたちの来場促進策として、人気の高いマンホールカードの配布に加え、マンホール蓋を形どった塗り絵など、工作・実験コーナーを設置する予定である。また、海外からの来場者誘致として、国土交通省やJICAなどと連携し、アジア諸国から関係者を招き国際会議を開催する予定である。

(仮称)平和資料館について

議員 教育委員会や私立学校などの連携や運営への市民参加の考え方を尋ねる。

総務局長 悲惨な戦争の記憶の風化が懸念される中、次の世代に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えることが重要である。

(仮称)平和資料館は、多くの児童や生徒がこれらを考えるきっかけの場になりたい。そのため、今後も教育委員会や私立学校と連携を図っていく。

若年性認知症支援

議員 早期に適切な治療につながるための取り組みについて尋ねる。

市長 早期に適切な医療や介護サービスなどにつなげるためには、若年性認知症について正しい知識を持つことが必要であり、これまで実施してきた支援者向けの研修などに加え、市民向けの啓発活動にも取り組んでいる。

また、身近な場所で診断や治療が受けられるよう、医師会と連携し、本市独自の45箇所ものわすれ外来医療機関と専門的な医療を提供する4箇所の認知症疾患医療センターの連携や認知症サポート医のフォローアップ研修など医療体制の充実強化を進めている。

事業承継問題について

議員 中小企業の事業承継の取り組みを踏まえた市の対策について尋ねる。

市長 本市の中小企業の実態調査で「後継者がいない」と回答した事業者が全体の46%を占めた。こうした状況を踏まえ、潜在ニーズの掘り起こしから事業承継計画の策定までトータルでサポートする「事業承継・M&A促進化事業」をスタートした。

また、国では、事業承継税制の抜本的な拡充を図るなど環境整備に取り組む予定である。本市でもセミナーや訪問相談など積極的に周知していくほか、中小企業大学校に依頼し、後継者養成をテーマにしたサテライトセミナーの開催などを予定している。

民生委員の負担軽減

議員 負担軽減策として、タブレット活用を研究してみたい。

市長 民生委員には、主に住民の生活状態の把握や要援助者への相談対応など、献身的に活動いただいている。

これまで、増員や活動補助金の増額など、民生委員の活動が円滑に行えるよう取り組んできた。タブレットの活用は、平成26年に佐賀県が試験的に行っており、維持費の負担が大きく本格的な導入には至らなかったが、事務の効率化に一定の効果があったと聞いている。

小倉北特別支援学校について

議員 どのような機能強化が計画されているのか。

教育長 今年1月、株式会社東芝と北九州工場跡地の活用について合意した。そのコンセプトの中で「教育ゾーン」に「近隣の特別支援学校などの移転・機能強化の候補地の一つ」と位置付けられている。

小倉北特別支援学校が抱える課題には、知的障害のある児童生徒の増加への対応など手狭な校地を原因としたものが多い。同校の整備については、整備が進行中の小倉総合特別支援学校や小池特別支援学校の進捗状況を見ながら考えていきたい。

現時点では、学校が抱える課題を踏まえ、工夫しながら学校運営を行っていく。

響灘洋上風力発電事業について

議員 洋上風力の総合拠点化取り組みの内容や効果について尋ねる。

市長 事業者であるびびぎウインドエナジー株式会社が、平成34年度の工事着工に向けて各種調査等が円滑に進むよう支援を行っている。

平成30年度は、洋上ウインドファームの建設に必要な港湾施設の基本設計や地質調査等を実施し、風力発電関連産業の集積のための環境整備を進める。さらに、他の地域への戦略的なマーケティングを実施することで、将来、大規模なマーケットを確保し、風力発電の拠点形成を確かなものとする。

市立霊園のあり方

議員 横須賀市の無縁仏を防止サポート事業や市立霊園の生前予約を検討すべき。

市長 横須賀市の取り組みは、市と葬儀社が連携して高齢者を見守り、亡くなった場合に葬儀等を見届ける事業だが、平成27年度の開始から23件にとまっています。

本市では、官民連携によるのちをつなぐネットワーク事業を立ち上げ地域全体で見守る仕組みづくりに取り組んでいる。さらに、葬儀や預貯金などの将来の不安に関する相談は、区役所窓口や地域包括支援センターでも応じている。

市立霊園の生前予約については、実施している他都市の現状や課題も踏まえ研究していきたい。

定住・移住の促進

議員 不動産事業者の広告に本市の住みやすさを取り上げてもらい、福岡都市圏へPRしてほしい。

市長 住みやすさの情報発信は、行政だけでは不十分であり、不動産事業者など民間企業と連携して取り組むことは、非常に効果的である。不動産事業者は、物件の販売や賃貸にあたり、物件の情報だけでなくその周辺環境も含めてPRしていく必要があるため、相互に連携していくメリットは大きい。

福岡都市圏向けリーフレットの作成や大手不動産情報サイトを活用したPRで協力いただくと、官民一体となった情報発信に努めたい。

門司地区の物流

議員

門司地区の物流機能強化についてこれまでの取り組みと具体的な成果を尋ねる。

市長

門司地区は、多様なニーズに対応可能なターミナルを有している。本市は、国内外の船会社へ航路開設を働きかけるなど物流機能の更なる強化に積極的に取り組んできた。

この結果、太刀浦コンテナターミナルの貨物量は平成29年には過去最高となる見込みである。

また、マリナクロス新門司への物流企業進出が相次ぎ、6月からは北九州空港に国際航空貨物定期便も就航する。

更なる陸・海・空の連携した物流拠点化を図っていききたい。



若者の定住促進

議員

若年・子育て世代の転出を防ぐため、どのような施策を講じているか。

市長

転出者へのアンケート結果から、若い人には魅力ある仕事づくりなどの仕事対策の充実が、子育て世代には本市の充実した住環境をPRし、更に充実させる対応が重要と考える。

仕事対策では、仕事体験などができる「北九州ゆめみらいワーク」の開催やインターンシップの実施な

ど、職業観の醸成から地元企業の情報提供、マッチング機会の創出に至るまで体系的に取り組む。

住環境対策では、多子世帯の保育料・保育所入所の優遇など、転出防止につながる取り組みを引き続き進める。

夜の空き店舗対策

議員

「シャッターヒラプロジェクト」を夜のにぎわいづくりに活用してほしいか。

市長

商店街空き店舗活用事業では、空き店舗に出店する事業者などに助成している。さらに、これまでの事業で培った伴走型支援の手法を取り込み、利用者に一層寄り添う「シャッターヒラプロジェクト」を開始した。

夜の繁華街のにぎわいづくりも重要であり、先日のリンベーションスクールでは、繁華街の物件を題材に活性化の検討がなされた。

今後、関係機関と連携しながら、商業地域の魅力向上や夜のにぎわいづくりに取り組みたい。

可決した意見書

市議会では、市政や市民生活に関わりの深い事柄について、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。

今定例会では9件の意見書を可決しました。その件名の一部をご紹介します。

- JR日田彦山線の早期復旧に関する支援を求める意見書
- バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書
- 通学路の安全確保を求める意見書
- 教員の負担軽減を求める意見書

予算特別委員会

市長質疑の様子は、市議会ホームページでご覧いただけます。

3月19日に行われた市長への質疑の中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

第1分科会

大学の誘致

Q 人口減少を食い止めるため、産学官が一体となり、大学の誘致などについて具体的な議論を始めるべき。

A 急速な少子化の中、大学を取り巻く環境は厳しく、大学の新增設はこれまで以上に難しくなっている。

一方、大学生の東京一極集中の是正や地域での就職拡大の促進が重要と考える。どの分野でどんな人材が求められるか見極めるため、産学官が一体となり、具体的な議論を開始したい。

この議論は、中長期的に取り組む必要があり、戦略性を持って進めたい。

若戸大橋のライトアップイベント

Q 冬の花火を実施し、それに合わせてツアーを募集してはどうか。

A 若戸大橋・若戸トンネルの無料化記念イベントと合わせて、点灯イベントの開催を考えている。

冬の花火は、地元市民や関係機関との協議が必要であり、花火打ち上げ用の台船などの費用が生じることから実施の可能性について関係者と検討する。

なお、外国人や旅行会社を対象としたモニターツアーを実施し、一般旅行客向けのツアー造成についても働きかけている。

第2分科会

オリンピックの聖火リレー誘致

Q 日本オリンピック委員会(JOC)や関係機関にどのような働きかけを行ったのか。

A 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火リレーについては、誘致に向けJOCに継続的に働きかけており、さらに一層の連携強化のため、パートナー都市協定を締結した。

福岡県とも随時協議を進めており、大会の機運醸成に向け、本市への聖火リレーのルート選定を知事に直接要望した。

年度途中の待機児童解消

Q 施設整備とともに必要な保育士を確保し、待機児童解消や希望保育所への入所に資するべき。

A 待機児童解消のために、保育の受け皿の拡充と保育士の確保の2つの推進が不可欠である。

保育の受け皿拡充は、これまでの取り組みに加え、平成30年度は、483名の定員拡大に着手する。また、保育士確保対策として、全ての保育士を対象に2%の処遇改善と技能や経験を積んだ保育士等に月額4万円の上乗せを実施した。

第3分科会

豊かな自然環境の保全

Q 平尾台や曾根干潟の保全や利活用について、今後どのように進めていくのか。

A 平成30年度の予算案に「生態系サービスの保全と利活用によるエコツーリズム推進事業」を盛り込んだ。

この事業では、平尾台での水系調査や曾根干潟での底質調査、生物調査を行う。また、市民向け学習会の開催や看板の設置、自然と食や文化を融合したバスツアーの実施など広く自然の大切さを知ってもらう取り組みを予定している。

がけ崩れ等災害被害への対応

Q 民有地と公有地でそれぞれ発生したのがけ崩れに対して、復旧工事の割合や完了・未完了について尋ねる。

A 昨年7月の豪雨で、公有地が14件、民有地が106件の合計120件ののがけ崩れが発生した。

公有地は10件の工事が完了し、残り4件は平成30年度に着手する。民有地については、1月末時点で、約8割の83件で工事に着手しており、そのうちの30件がすでに竣工している。残りの23件が未着手となっている。

請願・陳情の審議結果

○陳情「平和資料館の建設反対について」〈不採択〉

このほか、請願8件、陳情53件が継続審査になりました。

お知らせ

●視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD(※)、音声版CDなどを無料でお届けします。※テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。

【問い合わせ先】市議会事務局政策調査課 ☎582-2632

●次の定例会は、6月開催の予定です。